

緊急調査

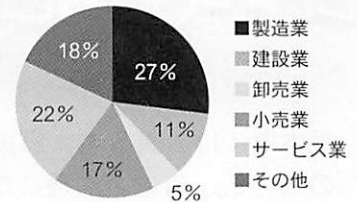
「東日本大震災緊急調査」集計結果の報告

当所では、緊急調査として今回の大震災による会員企業への被害や震災後の経営への影響などについて実態調査を実施いたしました。

調査は、震災後約1ヶ月経過した時点での経営に関する影響等も含まれ、4月21日に当所会員（法人企業）約610社へ調査票をFAX送信して行われました。その結果、139社より回答を得られ、回収率も22.7%と高いものでした。

■企業の概要

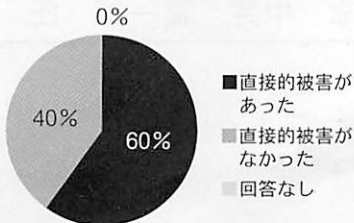
業種	件数
製造業	37
建設業	16
卸売業	7
小売業	23
サービス業	32
その他	25
合計	139



■震災直後の状況について

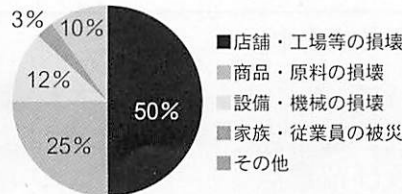
①今回の震災により直接的被害がありましたか。

被害状況	件数
直接的被害があった	84
直接的被害がなかった	55
回答なし	0
合計	139



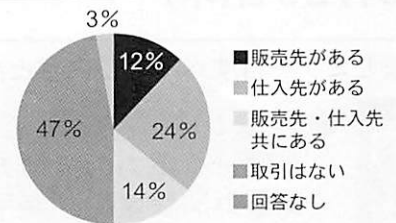
②具体的な被害は何でしたか。（複数回答可）

具体的な被害状況	件数
店舗・工場等の損壊	66
商品・原料の損壊	32
設備・機械の損壊	16
家族・従業員の被災	4
その他	13
合計	131



③被災地域や被災事業所・工場等との取引はありましたか。

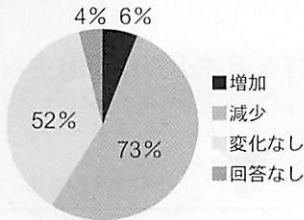
取引関係	件数
販売先がある	16
仕入先がある	34
販売先・仕入先共にある	20
取引はない	65
回答なし	4
合計	139



■震災後1ヶ月が経過しましたが、この間(3/11~4/10)の状況について

①震災後1ヶ月の間、前年同期比で売上げの変化について

増減	件数
増加	8
減少	73
変化なし	52
回答なし	6
合計	139



②その他、震災後1ヶ月の状況について

項目	影響あり	影響なし	回答なし
原料・商品等の調達状況	72	54	13
取引先・営業所等への配送状況	46	81	12
決済・資金繰り状況	31	93	15
従業員の雇用	24	104	11
計画停電による稼働状況	94	39	6
原発事故による風評被害	40	91	8
自粛ムードによる売上げ不振	66	64	9
合計	373	526	74

■今後必要と思われる対策について

また、今後必要と思われる対策についても回答をいたしたき、行政機関(国・県・市)に対しての要望では、原発事故の早期解決・安定的な電力供給、早期復興対策・情報提供、操業再開への事業支援、風評被害、金融支援などがあり、商工会議所に対する要望では、自粛ムード払しょくのための企画、行政への政策要望、会員への情報提供、震災支援融資の斡旋などが寄せられました。

